

平成 27 年度事業計画

事業運営方針

1. 世界かき学会 5 支部体制は 3 年目に入る。各支部長とさらなる連携を図り、支部活動を軌道に乗せるために支部連携の仕組みづくりを模索する。
2. 本年 10 月米国で開催する第 6 回国際かきシンポジウムの準備作業と並行して 2 年後英国で開催するシンポジウムの計画調整に着手する。これら 2 つのシンポジウム開催及び調整を通じて学術集会としての国際的な評価と地位を確かなものにする。
3. 国内では地域かきフォーラム事業やカキの研究に対する研究助成事業を通じて国内かき産業の振興を支援する。
4. 研究事業は前年度の課題を継続し、引き続き東北大学と共同研究を進める。

実施事業

1. 世界かき学会 (WOS) の運営

(1) 世界かき学会 5 支部の活動支援

5 支部はそれぞれ支部方針を発表し活動を開始しているが、取組みには支部間格差が認められる。取組みの進んでいる支部として、日本支部では事務局の設置、ホームページの開設、支部役員への委嘱などの準備が進んでいる。アメリカ支部では国際かきシンポジウム開催を最重要課題に掲げて支部長を中心に作業が進んでおり、これを足掛かりにして組織づくりを目指している。アジア・オセアニア支部では支部長から会員向けニューレターが発信され、会員間のコミュニケーション促進と会員のニーズ探索を行っている。取組みの遅れている支部では支部長として活動に割ける時間、スタッフや必要経費の確保がネックになっていると思われる。

本部としては日本支部における取組みが支部運営モデルになることを期待し、支援協力する。さらに、各支部長と緊密な情報交換と必要な助言・提言を行い、全支部の運営が揃って軌道に乗るよう推進する。

(2) 第 6 回国際かきシンポジウム (IOS6) の開催

IOS6 は 10 月 21 日から 3 日間の会期で米国マサチューセッツ州ケープコッドにおいて開催される。既に昨年 10 月森会長が渡米、アメリカ支部長と共に関係先を訪問して協

力要請するとともに、現地実行委員会を編成し米国内への告知活動を行っている。

今後開催に向けて本部として基調講演者の選定、セッション・ポスター発表者及びトレードショー出展者への助言、会期中に開催する運営委員会の議案調整などを行う。また、日本支部と連携して国内からの参加呼びかけを並行して行う。過去5回のシンポジウム開催経験とノウハウを活かして現地実行委員会の準備進捗状況をチェックし、必要に応じて助言するなど万全の対応で臨む。

(3) 第7回国際かきシンポジウム(IOS7)開催に向けた調整

昨年9月ヨーロッパ・アフリカ支部長は2017年の第7回国際かきシンポジウムのヨーロッパ開催を強く希望し、森会長は有力開催候補国であった中国との調整の結果、英国での開催が決定した。会長は支部長ら関係者と開催場所及び時期等を検討するため渡英する。

英国におけるIOS7開催をもって5支部それぞれのエリア内でシンポジウムが開催されることになり、学会設立当初からの大きな目標の一つが達成される。

2. かき地域フォーラムの開催

本事業は国内のかき生産地で開催し、地域市民へのかき食文化の普及啓蒙、かき生産者・流通業者と消費者の交流、さらに地産地消の促進などを目的とする地域密着型のフォーラムである。既に赤穂市、佐渡市、舞鶴市、唐津市で開催してきた。

第5回目となる本年度の開催地について昨年度より宮城県漁業協同組合と検討を進めてきた結果、気仙沼市で開催することが決定している。気仙沼市での開催計画は東日本大震災により立ち消え、その後4年間計画を凍結し、復興状況を見守ってきた経緯がある。

今回のフォーラム計画にあたり現地関係諸団体の協力を得ながら生産者・消費者のニーズを把握し、これに対応し時宜を得た有効なフォーラムを目指す。

3. かきに関する研究を行う大学等の若手研究者に対する研究助成

本事業はかきに関する研究を行う大学や研究機関等の若手研究者個人又はチームに対して研究助成を行い、かきに関する研究促進と持続的展開を目的としている。

公募案内は、日本水産学会、日本動物学会、日本生態学会のホームページに掲載依頼を行うとともに国内19の大学へ直接案内するなど広範囲に告知する。

本年度の助成件数・金額は昨年度と同様に3件、1件につき30万円とし下記のスケジュールで実施する。

公募要領の告知：9月初旬

公募締切：11月末

審査結果の発表：2月中旬

助成金交付：4月初旬

4. ノロウイルスフリーカキの生産法確立および養殖カキ品質向上のための研究

2006年に起こったノロウイルス胃腸炎の大流行とそれに伴って発生したカキに対する風評被害以来、「ノロウイルス胃腸炎の原因食品＝カキ」のイメージが一般消費者に定着している。そのため他の原因であっても、ノロウイルス胃腸炎の大きな流行が起こるとカキの生産や販売は大きな打撃を受ける事態となっている。この事態を打破する方策として、ノロウイルスフリーのカキの生産が必要であるが、残念ながらカキ体内からノロウイルスを除去する実効性のある方法は現在見つかっていない。

そこで本事業では、「カキにノロウイルスを取り込ませない」方法を検討する。具体的には、ノロウイルスがカキの鰓上皮細胞、消化管上皮細胞の表面糖鎖を特異的に認識して結合している可能性をふまえ、糖結合タンパクであるレクチンの性質を利用して、この結合を阻害するカキ自身のレクチンや植物レクチンを中心に、効率よく上皮細胞に結合するレクチンを探索する。

本事業は当財団がこれまで実施してきた事業を発展的に継続、応用展開するもので東北大学との共同研究として進める。

5. カキなど二枚貝の特性を生かした環境評価法に関する研究

海洋環境、特に沿岸環境の汚染は沿岸生物の個体数の減少や遺伝的多様性の喪失をもたらし、ひいては水産資源にも大きな影響をおよぼす問題である。さらに言えば、沿岸環境の保全是、周辺で生活する人間にとっても重要な課題である。近年、環境評価の新たな取り組みとして、そこに生息する生物を指標とし、生物が持つ因子の中で環境の変化に対し鋭敏な反応を示すものをバイオマーカーとして導入することは必須になってきている。生理生態特性を考えると最適の指標生物であるマガキを対象として、昨年度から本格的に開始したマガキ血球遺伝子の網羅的発現解析法の適用をさらに進める。マガキの環境ストレス応答遺伝子の発現動態を解析し、マーカーに適した遺伝子とそれがコードするタンパクを決定することで新しくかつ有効な環境評価法を確立する。

本事業は当財団がこれまで東北大学との共同研究として実施してきた事業を発展的に継続、応用展開するものである。